

No.J2218

出入国管理の社会史—戦後日本の「境界」管理の出版

上智大学基盤教育センター 特任助教

李 英美

本活動は、2022年度出版助成を受けたものであり、その成果として『出入国管理の社会史—戦後日本の「境界」管理』（明石書店、2023年5月）を刊行した。

本書は、第二次世界大戦後の冷戦秩序のもとで、日本の地域社会のレベルで日本の出入国管理政策の執行がどのようなかたちで国民・国籍・人の移動をめぐる「境界」を立ち上げてきたのかを、制度が実践されていくさまざまな現場における歴史実践に注目して検討したものである。とくに本書では、出入国管理政策の形成および政策の執行をめぐる生起した「日本人」と「外国人」の国籍・帰属をめぐる「境界」管理の現場—外国人登録の窓口となる自治体、「密航」取り締まりを実施した沿岸警備、大村入国者収容所をめぐる仮放免や在留特別許可の運用と保護団体、それらを取り巻く地域社会における教育実践など—と、各現場で境界管理を実施する人びとに注目した。

本書の意義は第一に、戦後日本における出入国管理政策にみる国籍と帰属の編成過程を、一方向的な国家権力の総体としてのみ捉えるのではなく、1950年代における「外国人」と「日本人」との境界が、地域社会において政策当局が掲げた理念を遂行する地方自体や実務者らの実践によってつくられていく側面を提示したことである。第二に、他者との「境界」がつくられる個別具体的な現場に迫るため、日本全国各地に散逸する都道府県文書や市町村文書をはじめとした行政文書および地域史資料を渉猟し、現場性と地域性を兼ね備えた実証研究としての成果を提示することができる。このように本書は、冷戦下のポストコロニアリズム空間のなかで新たに立ち上がる「境界」構築の実践の検討をつうじて、日本を軸とする東アジア地域史や、移民・シティズンシップ研究の領域にも貢献しうると考えられる。